



株主・投資家の皆様へ

第102期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日



- P1 株主・投資家の皆様へ
- P3 連結業績ハイライト
- P5 持株会社体制への移行について、Topics
- P7 企業情報



株主・投資家の皆様へ

独創力で、 “一步先行く提案”型企業へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第102期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 兼 C.E.O.

田中直人



■第2四半期連結累計期間の概要

当期間におけるわが国経済は、断続的に発出されてきた緊急事態宣言に伴い個人消費が抑制され、持ち直しの動きは緩やかなものとなりましたが、9月30日以降の宣言解除や行動制限緩和により今後、回復の加速が期待されます。海外経済においては、米国は着実な持ち直しが続いていますが、足元では半導体をはじめとする供給制約や資源価格高騰によりインフレ圧力が高まり、需要の増勢が鈍化しつつあります。中国においても過剰債務問題や電力不足問題等が新たなリスクとして発現し、予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当期間の当社グループの売上高は前年同期比7.9%増収の252億66百万円、営業利益は

同45.5%増益の37億95百万円、経常利益は同45.9%増益の41億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同52.9%増益の29億43百万円と、いずれも前年の実績を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益が過去最高を記録するなど、コロナ禍以前との比較においても、売上高、利益面ともに高い水準となりました。

■長期ビジョン「Challenge 1000」について

四国化成グループは企業理念「独創力」のもと、昨年度から10年間の長期ビジョン「Challenge 1000」に取り組んでおり、明確に積極経営へと舵を切りました。2030年にありたい姿として、「独創力で、“一步先行く提案”型企業へ」を

四国化成グループ長期ビジョン **Challenge 1000**

当社グループは、新たなステージへの飛躍を目指し、2030年を見据えた長期ビジョン「Challenge 1000」を策定。中期経営計画だけでは描き切れなかった長期的な視点から、目指す姿を設定し、飛躍的な成長を実現していきます。

企業理念



私たちは常に独創性を重んじ、これを会社発展の原動力とする。

- ・「独創力」は、未来永劫掲げていく四国化成グループの理念
- ・二硫化炭素の革新的な製法の発明に始まり、その後も節々で独創性の発揮を成長の礎、発展の力としてきた
- ・一人ひとりの持つ知恵を結集し、思いもよらない発想で常に新たな道を切り拓いてゆく

2030年に
ありたい姿

独創力で、“一步先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決していく企業となることを目指しています。

「Challenge 1000」では、長期的視点に立った事業変革方針はもとより、人財づくりや風土づくりといった全社変革方針を策定し、それらの実践による飛躍的な成長を目指します。2030年に達成すべき財務目標として「売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE10%以上」を掲げ、その達成や次代を担う新規事業の育成に向けて、設備投資や研究開発投資の積極的な投入を図っていきます。あわせて、ESG（環境・社会・ガバナンス）といった非財務目標の視点も高く持ち、SDGs（持続可能な成長目標）の達成にも取り組んでいます。

こうした取り組みは、良き企業市民として、顧客、従業員、株主、及び社会の各ステークホルダーに貢献していくこととした企業の活動方針「四方よし」に根ざすものです。お客様には「一歩先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、株主の皆様にはより一層の「利益還元」を、そして社会には「より良い明日」を届けてまいります。例えば社会・地域貢献については、経常利益の1%を社会貢献に活用することを基本に、自治体との連携や地域イベントへの協賛を行っております。

なお、当社グループは10月26日開催の取締役会において、グループ経営体制の強化と意思決定の迅速化を目的に、2023年1月をもって持株会社体制に移行すべく、準備を開始することを決定いたしました。来年10月に創業75周年を迎えるにあたり、新たな経営体制のもと長期ビジョン

「Challenge 1000」を達成し、百年企業に向けた飛躍を確実なものにしてまいります。

（詳細は5ページをご参照ください）

■株主還元の基本方針について

企業行動指針「四方よし」の一つである、株主の皆様への還元につきましては、その基本方針として、2030年度に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、総還元性向50%」を目指します。

この基本方針に沿って、本年6月に12億90百万円の自己株式を取得、6月18日には発行済株式総数（消却前）の1.9%にあたる104万5千株を消却いたしました。また、来年4月の東京証券取引所の市場区分見直しにおいてはプライム市場を選択いたします。今後もプライム市場の企業として、積極的な情報開示や投資家様との対話を重ね、企業価値を高められるよう尽力してまいります。

2021年度の間配当金につきましては、株主還元基本方針や通期業績見込み、財務状況等に鑑み、4月27日公表の配当予想通り、1株につき12円とさせていただきます。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

四方よし

当社グループは、価値の提供や貢献の対象として4つのステークホルダーを意識する「四方よし」を企業活動方針に掲げています。

顧客

一歩先の価値を

独創的で最先端の製品・サービスで、新たな価値をご提供いたします

従業員

挑戦と成長を

多様な働き方と挑戦による成長を実感できる環境をつくり、豊かな人生を応援します

株主

利益還元を

連結業績を基準として、総還元性向50%を目指します

社会

より良い明日を

社会課題の解決に貢献し、豊かな生活環境を実現いたします

財務目標 (2030年3月期・連結)

売上高

1,000億円

営業利益

150億円

ROE

10%以上

SDGsへの取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

四国化成グループは、2015年9月に国連サミットで採択された2030年までに達成すべき17の目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成を重要課題と認識しています。事業活動を通じSDGsの達成に向け取り組んでいます。

「SDGsハンドブック」を発行



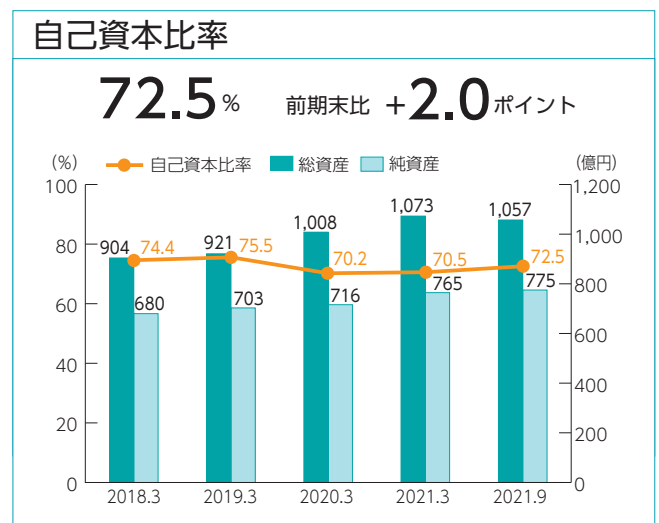
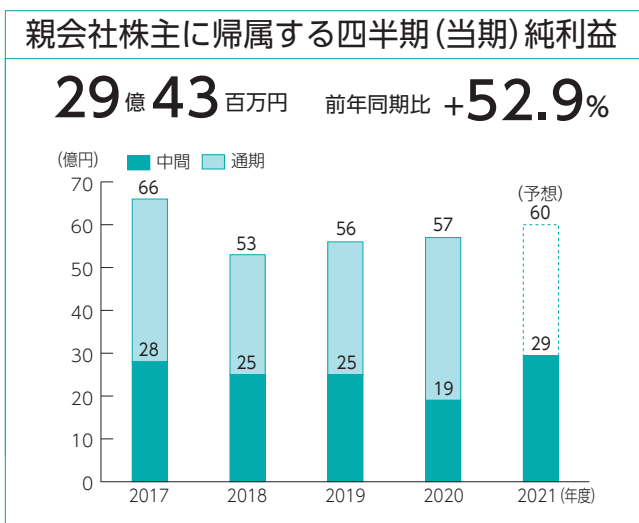
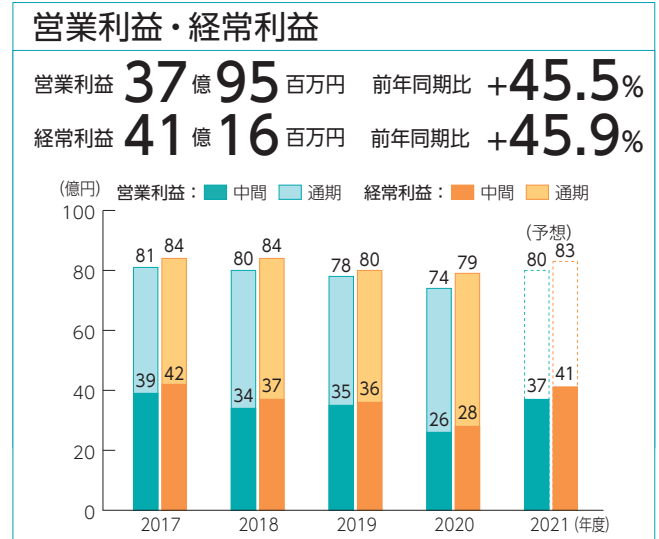
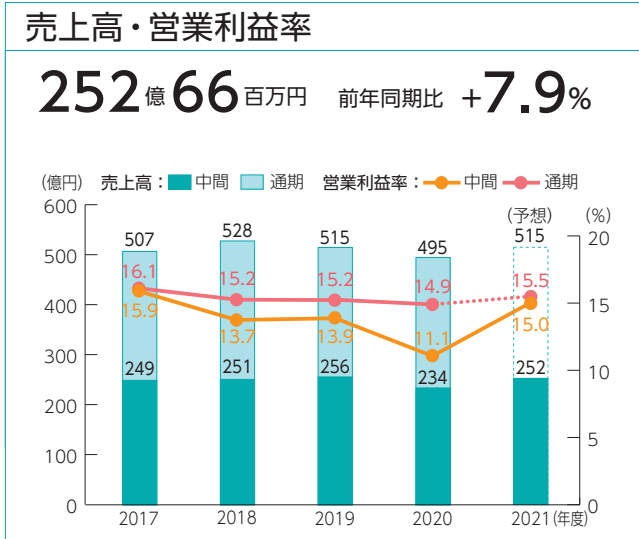
当社グループの各事業がSDGsのどのゴールに取り組んでおり、どのような社会課題の解決に貢献しているかを紹介しています。



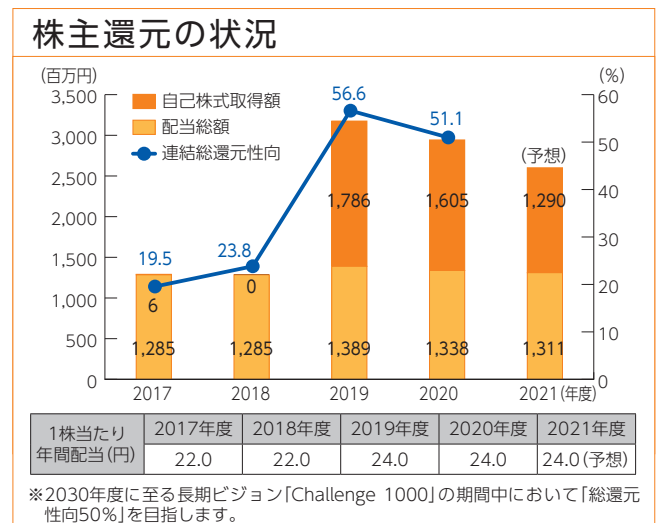
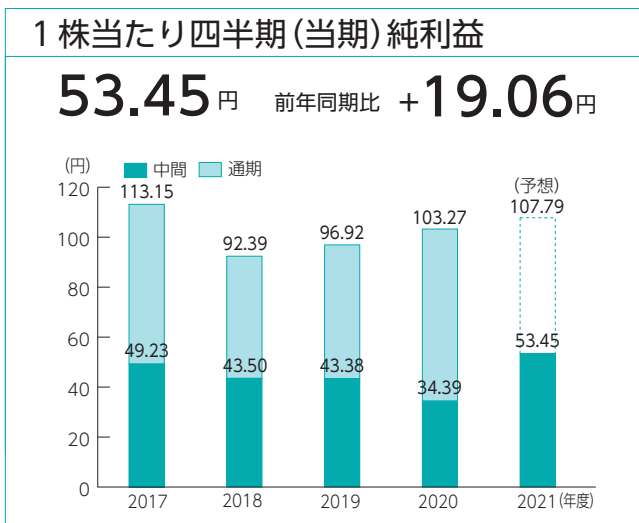
第2四半期業績のポイント

- 売上高は252億66百万円と第2四半期として過去最高に次ぐ高水準を記録
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は29億43百万円。第2四半期として過去最高を更新

※グラフ中の金額は、億円未満を切り捨てて記載しております。



(注) 2018年度(第99期)より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、過年度については遡及適用後の値を記載しております。

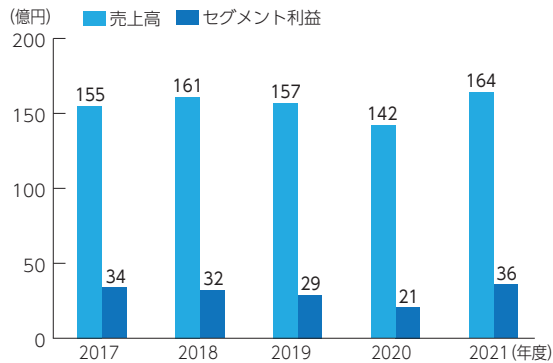


セグメント別事業概況

化学品事業

売上高 **164億07** 百万円
セグメント利益 **36億14** 百万円

第2四半期 業績推移



不溶性硫黄は前期下半期以降、自動車、タイヤの需要が急回復し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前年を大きく上回りました。塩素化イソシアヌル酸は、学校プール授業の一部再開による国内市場の回復や、主力の米国市場における経済回復や巣ごもり需要による家庭用プール市場の拡大が続いており、好調に推移しました。タフエースなどの電子化学材料、イミダゾール類や樹脂改質材などの機能材料を主力とするファインケミカル製品も、電子部品や自動車用途の需要が回復し、前年を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は164億7百万円 前年同期比14.8%の増収、セグメント利益は36億14百万円 前年同期比69.6%の増益と、いずれも前年を上回りました。

主要製品



無機化成品

- 不溶性硫黄 (ゴム加硫剤)
- 二硫化炭素 (化学繊維レーヨンの原料)
- 無水芒硝 (入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



有機化成品

- 塩素化イソシアヌル酸 (プール・浄化槽の殺菌・消毒剤、船舶バラスト水の塩素処理剤)



ファインケミカル

- 電子化学材料 (プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆剤)
- 機能材料 (エポキシ樹脂の硬化剤、樹脂改質剤)

化学品事業 65.0%

売上高
構成比

無機化成品 23.3%

有機化成品 23.7%

ファインケミカル 18.0%

エクステリア 29.8%

壁材

その他

2.7%

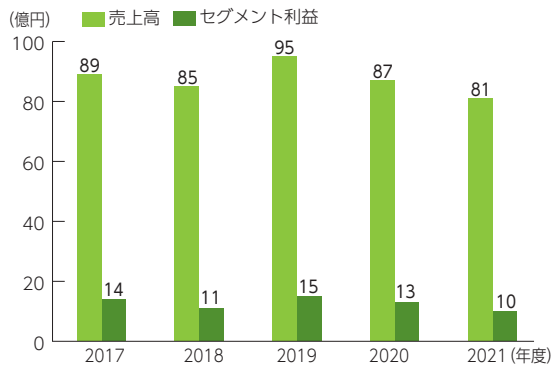
2.5%

建材事業 32.5%

建材事業

売上高 **81億99** 百万円
セグメント利益 **10億58** 百万円

第2四半期 業績推移



新設住宅着工戸数はやや持ち直しの傾向が見られたものの、公共事業や民間企業の設備投資は、緊急事態宣言下における内需の低迷や先行き不透明感を背景に、先送りや様子見基調が続いており、壁材、エクステリアとともに販売は低調に推移しました。また、アルミ地金をはじめとする原材料価格の高騰により収益性が低下しました。

この結果、建材事業 売上高は81億99百万円 前年同期比5.9%の減収、セグメント利益は10億58百万円 前年同期比20.9%の減益と、いずれも前年を下回りました。

主要製品



エクステリア

- 住宅エクステリア (門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、テラス、アルミシステム塀)



景観エクステリア

- 景観エクステリア (大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



壁材

- 内装材、外装材、舗装材

持株会社体制への移行について

2021年10月26日の取締役会決議により、持株会社体制への移行に向けた準備を開始すること、並びに移行準備会社として当社100%出資の子会社(以下、「分割準備会社」という)を設立することを決定しました。

なお、持株会社体制への移行に伴う具体的な内容については、当社取締役会及び当社株主総会において関連する議案が承認されること及び必要に応じて関係官公庁の許認可等が得られることを前提として、今後検討してまいります。

◆ 背景

当社グループは、企業理念「独創力」のもと、グループ長期ビジョン「Challenge 1000」を策定し、2030年に実現を目指す姿として『独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ』を掲げています。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による影響をはじめとして、変化のスピードが年々加速しており、アフターコロナ、ウィズコロナにおける新しい事業環境への適応、成長が続くグローバル市場で通用する新しい製品、サービスの創出、米中対立に代表される地政学リスクへの備え、さらに加えて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の取り組み等、山積する経営課題を着実に解決していく必要があります。

このような状況のなか、グループ長期ビジョン「Challenge 1000」の達成に向けて、グループ経営体制の強化と意思決定の迅速化が必要と判断し、2023年1月(予定)に持株会社体制に移行することを決断いたしました。

◆ 目的

1. 事業運営体制の強化

- ・各事業会社に対し、大胆に権限移譲することで、意思決定を迅速化
- ・生産・販売・開発の機能別組織を垂直的に統合し、組織をさらに一体化・緊密化し、一貫性を持った戦略を遂行

2. ガバナンス体制、本社部門の役割再定義

- ・持株会社をグループ経営機能に特化
- ・本社間接部門を分社化のうえ重複業務の解消と最適化

3. 経営人材の育成強化

- ・持続的な経営力強化の観点から、自律性を持った事業会社の運営の中で、将来の経営人材育成を推進

Topics 「第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会」に特別協賛

当社は、2022年2月5日(土)、6日(日)に地元で開催される「第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会」の特別協賛企業となりました。75回目を迎える同大会は1年延期となりましたが、コロナ禍の困難を乗り越え、大会関係者の皆様の一方ならぬご尽力により開催が決定しました。

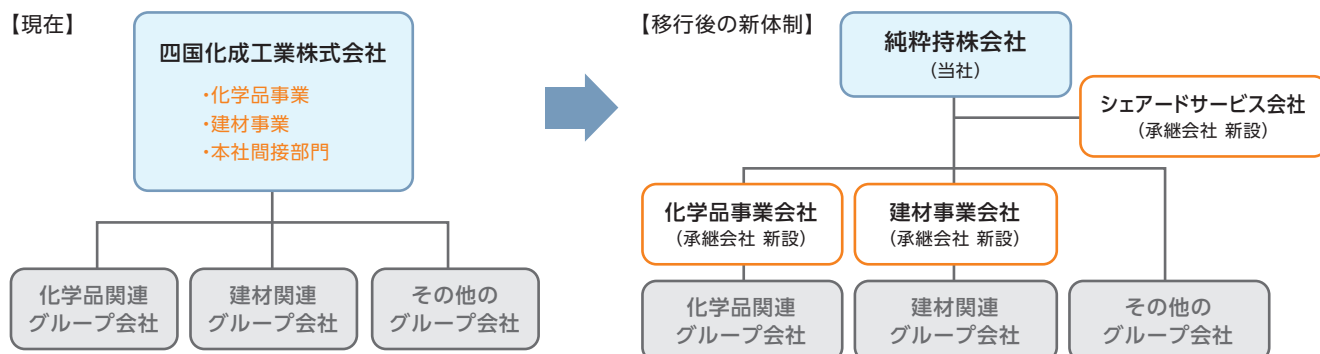
当社グループは良き企業市民として、顧客、従業員、株主、そして社会に貢献していくこととした「四方よし」を企業の活動方針に掲げており、社会に「より良い明日」をお届けしたいという願いを込めて、地元で開催される同大会に特別協賛いたします。

同大会の源流は1947年開催の「香川マラソン」です。当社は同じ年に香川県丸亀市に創業、来年75周年を迎えます。偶然ではありますが、この“75”という数字の重なりに大会との強いつながりを感じております。多くの皆様に喜んでいただけるよう大会が無事開催され、丸亀から国内外の皆様に夢と勇気を与える一助となりますよう、「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を全力でサポートしてまいります。

公式HP：<https://www.km-half.com/>



◆ グループ経営体制イメージ図



- ・当社を吸収分割会社とし、新たに設立する分割準備会社3社を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社が上場を維持したまま持株会社体制に移行
- ・化学品事業、建材事業をそれぞれ事業会社として分社化、また間接業務機能をシェアードサービス会社として分社化し、当社は純粋持株会社としてグループ戦略機能と事業会社の統括管理機能を担う

◆ スケジュール

持株会社体制移行スケジュール	2022年			2023年
	1月	4月	6月	1月1日
	持株会社移行準備会社設立	吸収分割契約の取締役会承認	株主総会特別決議	新会社への権利、義務の承継 持株会社体制スタート

当社グループは、新しい経営体制のもと「Challenge 1000」を達成し、百年企業に向けた飛躍を確実なものにしてまいります。

Topics 香川県三豊市に5,000万円を寄付

当社は、香川県三豊市が実施する「宝山湖ボールパーク 夢いっぱいプロジェクト」に賛同し、10月12日に企業版ふるさと納税として5千万円を寄付いたしました。

同プロジェクトは、三豊市宝山湖公園グラウンドの改修工事に伴い、サッカー場を中心に「教育機会の充実」「市民の健康増進」「新規ビジネスの創出」など多角的な事業展開を目指しています。三豊市には建材事業のエクステリア製品の製造拠点が所在しており、多くの従業員が居住しています。また、当社が力を注いでいる「四方よし」の地域・社会貢献の趣旨に沿うものであり、プロジェクトの早期実現に向けて5千万円の寄付を実施することとし、社長の田中より山下昭史市長に目録を贈呈いたしました。

これからも社会と共に生きる企業として、当社グループの事業活動が地域社会の発展に貢献できますよう尽力してまいります。



企業情報 (2021年9月30日現在)

会社概要

会社設立	1947年10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 第一部
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,218名

役員

代表取締役社長 兼 C.E.O.	田中直人
取締役 常務執行役員	松原純
取締役 常務執行役員	渡邊充範
取締役 執行役員	濱崎誠
取締役 執行役員	眞鍋宣訓
取締役 執行役員	遠所裕
取締役 執行役員	平尾浩彦
取締役 (社外取締役)	原田秀逸
取締役 (社外取締役)	馬詰憲彦
取締役 (社外取締役)	古澤実
取締役 (社外取締役)	森清
常勤監査役	片山和彦
常勤監査役	田邊賢次
監査役 (社外監査役)	西原孝治
監査役 (社外監査役)	籠池信宏
執行役員	井出浩孝
執行役員	池田雄一

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先および照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
- 公告方法 当社のホームページに電子公告として掲載いたします。
<https://www.shikoku.co.jp>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主優待制度について

期末現在における1,000株以上保有の株主様を対象に、地域の特産品(3,000円相当)を贈呈いたします。
2021年6月には、地元香川の特産品である讃岐うどんをお届けいたしました。

株式の状況

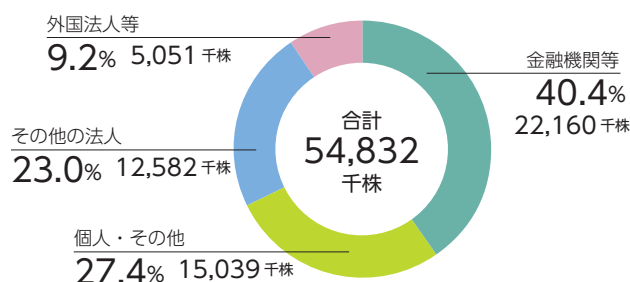
発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数 (自己株式数65,363株を除く)	54,766,900株
株主数	3,988名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	10.19
シコク共栄会	4,410	8.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,280	7.81
日本生命保険相互会社	3,295	6.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	2,640	4.82
株式会社香川銀行	2,500	4.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,177	3.97
株式会社伊予銀行	1,500	2.74
株式会社中国銀行	1,500	2.73
株式会社三菱UFJ銀行	947	1.73

- (注) ● 持株比率は自己株式(65,363株)を控除して計算しております。
● 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式140,275株は含めておりません。
● 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の持株数には、株式会社百十四銀行が自己名義で保有している300千株を含めて記載しております。

所有者別株式分布状況



<株式に関する各種お手続き>
【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
【未払配当金のお支払について】
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。